

## WTO と東アジア共同体をめぐる議論

商学部教授 広瀬 憲三

第2次世界大戦の勃発の1つの要因となった各国の保護主義政策の反省から生まれた GATT（貿易関税に関する一般協定）は、戦後の世界貿易の拡大、ひいては世界の経済発展に大きく貢献した。1995 年、GATT は、関税引き下げだけではなく、知的所有権、紛争解決などの問題を解決するための国際機関としてその権限をより強めた WTO（世界貿易機関）へと拡張し、更なる世界貿易の自由化を目指して交渉が行われている。

WTO は、加盟国全体が自由な貿易等を共通のルールで行うことを目指しているが、その一方で、EU、NAFTA など2 国間もしくは数カ国間だけで自由な貿易などの共通ルールを結ぶ自由貿易協定の動きも活発である。この自由貿易協定はブロック経済化の側面もあり、WTO の精神とは相反する側面を持つが、現在、WTO による交渉と自由貿易協定が利害対立からなかなか合意に至らない中、自由貿易協定がますます拡大しているといえる。

馬田啓一論文(「WTO ドーハ・ラウンドと自由貿易体制の行方」『杏林社会科学研究』2009 年 9 月)は 2001 年 11 月に立ち上げられた WTO のドーハ・ラウンド(多角的貿易交渉)が現在もなかなか進展しない理由を①日本、EU の農産品関税引き下げ、②米国の農業補助金削減、③途上国の鉱工

業品関税引き下げ、の抵抗という「三すくみ」のためなかなか合意に向かわない背景を説明し、世界の自由貿易体制を崩壊させないために交渉を継続するとともに、その間、WTO として保護主義的措置の監視と紛争処理機能の強化が重要な役割を果たすと考えている。

日本政府は、自由貿易体制を維持するために 1990 年代までは、WTO を中心とした交渉のみであったが、小泉首相の頃から、WTO とともに、特にアジアを中心とした FTA(自由貿易協定)、EPA(経済連携協定)締結を目指した交渉を行い、「東アジア共同体」構想を打ち立ててきた。これは、日本にとって、アジアとの関係がより緊密になり、貿易、企業進出にとって重要な意味合いを持つようになったことと関係ある。

坂本雅子論文(「東アジア共同体」から「アジア経済・環境共同体」への構想転換の経済背景」『経済経営論集(名古屋経済大学)』2008 年 12 月)は、日本政府が、近年この「東アジア共同体」構想から「アジア経済・環境共同体」構想へと転換している背景について分析している。東アジア域内の貿易の 60%が中間財である。これは中間財を様々な国で生産し、国境を越えた工程間分業が行われているためである。日本は円高となって以降積極的な企業進出を行い、このような東アジアでの生産ネットワーク

の主導権を握っていたが、2000 年以降中国の経済発展と東アジアへの FTA などを通じての進出により、中国と東アジアとの生産ネットワークが急速に拡大した。このことが、日本にとって優位性のある環境ビジネス、また、オーストラリア、ニュージーランド、インドを含めたエリア拡大へとつながったと考える。

それでは、いま日本がアジアの発展のために、そしてひいては日本の発展のために果たすべき役割は何か。

木村福成論文（「東アジアのインフラ整備とわが国の役割」『日本貿易会月報』2009 年 9 月）はこの問いに対する 1 つ考えを示している。木村論文は、東アジアが「ロジスティックス・インフラ整備が先導する形の開発戦略」を推し進めていけるよう、経

済協力も含めた域内の資源を効率よく活用できるインフラ整備を行っていくことが必要であるとする。経済の発展段階が異なる国、地域を抱えるアジアにとって、すべての国がいまの生産ネットワークに参加することはできないので、3 つの発展段階（①すでに産業集積の形成が進んでいる国・地域、②産業集積の近隣に位置する後発の国・地域、③遠隔地で、短期的に足の速い国際生産ネットワークに参加することが難しい地域）に分けた開発戦略とそのためのロジスティック・インフラ整備を推し進めていく必要があるという。

アジアの発展は日本にとってもいいことであろう。今後の日本、アジアの発展のためにアジア圏における経済システムの構築が求められる。